

令和 7 年 6 月 20 日現在

機関番号：32692

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2024

課題番号：20K13740

研究課題名（和文）中学生の学習支援を目的とした子ども食堂の効果検証と普及に向けたモデルの構築

研究課題名（英文）An Effectiveness Study and Model Development of a Children's Cafeteria Program for Learning Support among Junior High School Students

研究代表者

池田 晋平 (Ikeda, Shinpei)

東京工科大学・医療保健学部・講師

研究者番号：90764936

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：東京都A市の子供食堂で実施されている中学生の学習支援プログラムに対し、セオリーアセスメント評価、プロセス評価、他地区への波及可能性の観点で検証した。セオリーアセスメント評価では、学習環境や食事支援、大学生ボランティアによる学習サポートが中学生の学習意欲に貢献しており、プログラムの有効性が確認された。プロセス評価では、参加者の多様な背景やニーズ、学習意欲の差異などが浮き彫りとなり、大学生ボランティアの確保など運営面での課題も明らかになった。他地区への波及可能性として、中学生など子供たちのニーズに応じた柔軟な運営体制の構築、人的資源の安定的な確保、居場所と自習室の両機能を備えた事業設計が諸条件であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子供の貧困を背景に急増している子供食堂が果たす役割や成果について、定量的・定性的評価を通じて可視化を試みた点に学術的意義がある。これまで十分に検証されてこなかった中学生向け学習支援プログラムに焦点を当て、参加型アクションリサーチの枠組みで利用者や地域関係者の視点を取り入れた分析は、実践的手法として先駆的である。学習支援と居場所機能を統合した支援モデルの重要性が示されたことは、子供食堂のあり方や他地域への展開に向けた知見を提供する点で社会的意義がある。また、子供の貧困に加え社会的孤立といった課題が学校現場や地域支援の実態から示され、わが国の地域に根差した政策の見直しを促す示唆に富んでいる。

研究成果の概要（英文）：This study evaluated a learning support program for junior high school students implemented at a children's cafeteria in A City, Tokyo, from the perspectives of theory-based evaluation, process evaluation, and potential for expansion to other regions. The theory-based evaluation confirmed the program's effectiveness, showing that the learning environment, meal support, and assistance from university student volunteers contributed to students' motivation to learn. The process evaluation revealed diverse participant backgrounds, varying levels of motivation, and operational challenges such as securing volunteers. Regarding scalability, the study suggested that flexible management systems tailored to children's needs, stable human resource development, and integrated program designs combining safe spaces and study support are essential conditions for successful implementation in other areas.

研究分野：社会福祉

キーワード：子ども食堂 学習支援 中学生 参加型アクションリサーチ 子どもの居場所 子どもの貧困 ロジックモデル

1. 研究開始当初の背景

近年、日本における子供の貧困問題は深刻な社会課題となっており、18歳未満の子どもの約7人に1人が相対的貧困の状況にあるとされている¹⁾。特に貧困の影響が現れやすいのが「食」に関するもので、これを背景に「子供食堂」が全国的に広がっている。子供食堂は当初、食事の提供や孤食の解消を目的として始まったが、現在では食育、遊び、学習支援など地域のニーズに応じた多様な機能を持つようになっている²⁾。しかしながら、子供食堂が果たす役割やその効果については、定量的な評価が十分に行われておらず、運営においても利用者視点の重要性が指摘されている³⁾。本研究はこのような社会的・学術的背景を踏まえ、東京都A市で開催されている中学生を対象にした学習支援を提供する子供食堂（以下、本事業）について、その効果や地域への影響を検証することを主旨としている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、本事業の活動に対して短期的および長期的な成果を検証することである。また、プロセス評価を通じて、実施過程における課題と成功要因を可視化し、中学生や保護者、ボランティア、地域福祉関係者、学校教育関係者など多様なステークホルダーへの影響を含め分析する。加えて、他地域へ本事業を波及するうえでの諸条件を明らかにすることである。

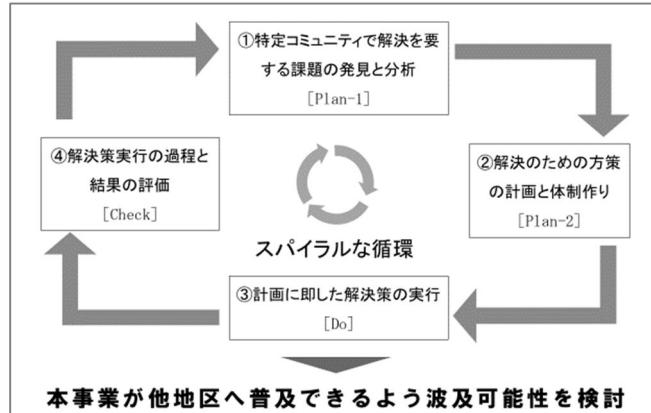


図1 アクションリサーチのプロセス

3. 研究の方法

本研究は、参加型アクションリサーチ (Participatory Action Research: 以下 PAR) の枠組みに基づき、本事業の実施過程とその成果を検証する。PAR は、特定のコミュニティで解決を要する課題の発見と分析、解決のための方策の計画と体制作り、計画に即した解決策の計画の実行、解決策実行の過程と結果の評価、の過程で展開される(図 1)。

PAR は、研究者とステークホルダーが協働したうえで、～の実践と振り返りを往還するプロセスが特徴的である。同市において、貧困に関する課題解決を目指す本事業においては、現場の声を反映しながら柔軟に改善を進める手法として PAR が有効と考えられる。そのため本研究では、上述の多様なステークホルダーの参画を得て、アンケートによる定量的データのみならず「語り」といった質的データも重視した。このような実践に基づく研究を通じて、本事業の深化および地域社会への影響、さらには他地域への普及の可能性を探った。

4. 研究成果

本研究は 2020 年度から 2024 年度の期間で実施された。本事業の経過として、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動を自粛せざるを得なかった。2021 年度は断続的に活動を再開しつつも制約が多い状況が続き、限定的な開催にとどまった。政府が 2022 年 7 月に感染症対策の制限緩和を発表したことを契機に、本事業は感染予防対策を講じながら本格的に再始動し、その後は活動の頻度や内容を拡充させていった。

このような経緯の中で、以下の研究成果が得られた。まず2020年度には、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛が高齢者のメンタルヘルスに与えた影響を分析し、同様の影響が本事業の地域ボランティアのメンバーにも及ぶ可能性が示唆された。2021年度には、A市の子供の貧困に関連する諸問題について、ステークホルダーを対象とした質的調査を通じて実態を把握した。2022年度には、学習支援プログラムに対する形成的評価を実施し、その有効性と今後の改善点を明確にした。さらに2024年度には、プロセス評価として本事業の実施過程に焦点を当て、活動の中で浮かび上がった課題や成果を質的に整理した。以下に、具体的な研究内容と成果を報告する。

(1) 「The Impact of Japan's Soft Lockdown on Depressive Symptoms among Community-Dwelling Older Adults」

(和訳)「日本のソフト・ロックダウンが地域在住高齢者の抑うつ傾向に与えた影響」

本研究は、COVID-19 パンデミック初期における日本の「ソフト・ロックダウン（外出自粛要請）」が、高齢者の抑うつ傾向にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすることを目的とした。2020 年 4 月に発出された緊急事態宣言の後、65 歳以上の地域在住高齢者を対象に、郵送による横断的調査を同年 7 月に実施した。調査票は自治体と研究者が共同で作成し、有効回答者 1114 名のうち、外出を控える理由が COVID-19 予防である 1056 名を最終分析対象とした。

分析の結果、全体の 69.1% が「外出自粛群」、30.9% が「非外出自粛群」に分類され、外出を

控えた群は女性，前期高齢者，就業していない者，および基礎疾患数が多い者が多い傾向にあつた。さらに，抑うつ傾向を示した者は全体の 39.3%に達し，その出現には日中の孤立頻度の高さ (OR = 1.27)，友人知人との対面接触の少なさ (OR = 0.78)，LINE やメールによる接触頻度の高さ (OR = 1.29)，および外出自粛の実施 (OR = 1.54) が有意に関連していた。

これらの結果から，COVID-19 の感染拡大防止策としての外出自粛は，地域在住高齢者にとって社会的接触の減少や孤立感を強め，メンタルヘルスに負の影響を及ぼす可能性が示唆された。特に，日本における国民に協力を求めるロックダウンは，法的強制力は弱いものの，長期的かつ全国的に行行動を制限した点で高齢者の生活習慣や心理状態に大きな影響を与えたと考えられる。また，非対面型のコミュニケーションの増加が必ずしも精神的な安心感につながらない点は，今後の高齢者支援策において重要な視点となる。

本研究は，パンデミック時における高齢者の心の健康と社会的要因の関連性に関する国内の初期的エビデンスを提供するものであり，今後の公衆衛生政策の在り方を検討するうえでの貴重な資料となる。とくに，子供食堂や見守り活動など，地域の共助を支える活動の主要な担い手でもある高齢者にとって，外出自粛による孤立や抑うつの進行は，地域とのつながりや生きがいの喪失を招く可能性があり，その影響は本人の生活だけでなく，地域全体の福祉基盤にも波及するおそれがある。この研究成果は，以下に論文として掲載されている。

- Ikeda, S., & Haga, H. (2023). The Impact of Japan's Soft Lockdown on Depressive Symptoms among Community-Dwelling Older Adults. *Healthcare*, 11(9), 1239. <https://doi.org/10.3390/healthcare11091239>

(2)「Child Poverty and Its Associated Issues in A City, Tokyo: Insights from Community-Based Participatory Research」

(和訳)「東京都 A 市における子どもの貧困と関連する課題：コミュニティを基盤とした参加型研究による考察」

本研究は，東京都 A 市における子どもの貧困の実態と，学校や地域における支援の課題を明らかにすることを目的に，コミュニティを基盤とした参加型研究(Community-Based Participatory Research: CBPR)の枠組みで実施された。日本では「見えにくい貧困」とされる相対的貧困が広がりを見せる中，その影響は子どもの教育や生活全般に及ぶにもかかわらず，地域単位での詳細な実態把握は不十分である。本調査では，小・中学校の副校長，民生・児童委員，福祉関係者など 12 名を対象に，2021 年 10 月にフォーカス・グループ・ディスカッションを実施し，得られた逐語録を質的記述的アプローチにより分析した。

その結果，三つの主要なカテゴリーが抽出された。第一に，経済的困難を抱える家庭の子どもたちは，給食費や教材費の未納，行事への不参加，朝食の欠如など，日常生活の多くの場面で不利な状況に置かれていることが明らかとなった。第二に，支援の提供に関しては，学校側が家庭の経済状況を把握しづらいこと，保護者が支援を求めるにくい文化的背景，地域のつながりの希薄化といった複合的な要因が，支援の実効性を阻んでいた。第三に，こうした課題を解決するためには，学校，福祉機関，地域団体，行政の連携を強化し，包括的かつ継続的な支援体制を構築する必要性が強調された。特に，教職員が家庭に直接的に関与する際には，保護者のプライドや「他人に迷惑をかけたくない」という日本的な価値観が壁となっている現状が示唆された。このような状況に対して，CBPR のような住民参加型のアプローチは，当事者間の信頼関係を構築し，相互理解を深める有効な手段となりうると考えられる。

本研究は，A 市における子どもの貧困の現状と，それに対する地域の支援のあり方について，現場の声を基に明らかにしたものであり，今後の施策立案や制度設計において重要な示唆を提供している。上記の研究成果は，以下に論文として掲載されている。

- Ikeda, S., Iwabuchi, Y., Nakamura, M., Ohno, K., & Shibahashi, H. (2025). Child Poverty and Its Associated Issues in A City, Tokyo: Insights from Community-Based Participatory Research. *Children*, 12(2), 252. <https://doi.org/10.3390/children12020252>

(3)「東京都 A 市における中学生を対象とした学習支援プログラムの評価と課題」

本研究は，東京都 A 市の社会福祉法人が実施する中学生対象の学習支援プログラムに対して，その有効性と今後の課題を明らかにするため，ロジックモデルに基づいたセオリー評価を実施したものである。本プログラムは，家庭に学習環境が整っていない，あるいは十分な食事が摂れない中学生を対象に，自習室の提供と食事支援を通じて「学ぶ」という活動への参加を保障することを目的としている。また，大学生ボランティアを配置することで，中学生への学習サポートとソーシャル・サポートの提供を意図している。評価は 2022 年 11 月に実施され，参加者である中学生 7 名が対象となった。ロジックモデルに基づき，「活動」，「産出」，「直接成果」の 3 段階で評価項目を設定し，アンケート調査を通じてデータを収集した(図 2)。

その結果，机・椅子・照明・温度・静かさなどの学習環境や，大学生による学習サポート，提供された食事について，いずれも高い満足度が示された。また，参加者全員が「とても勉強が捗った」と回答し，自習室が集中できる学習環境であったことが確認された。

さらに，プログラムを通じて大学生に対する印象が良い方向に変化した中学生もあり，大学生ボランティアの存在がロールモデルとなる可能性が示唆された。これらの結果から，本学習

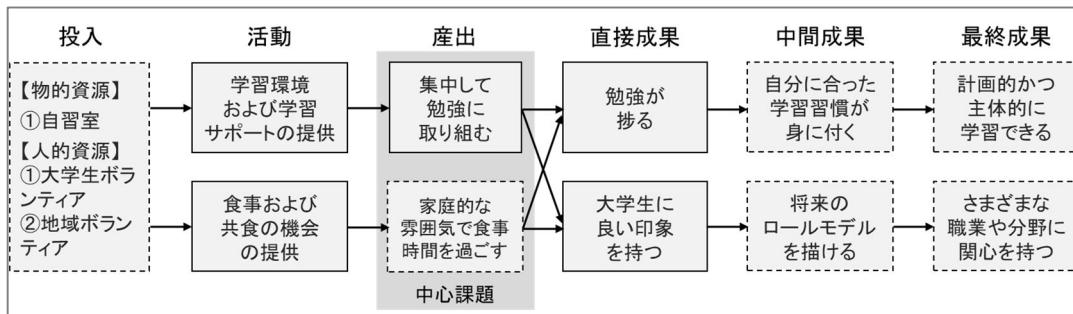


図2 本事業のロジックモデル

支援プログラムは、中学生の学習意欲を引き出し、学習習慣の定着や自己肯定感の向上に寄与する有効な支援策であることが明らかとなった。一方で、参加者からは参考書の充実といった教材面での改善要望があり、今後の課題として、より多様な学習スタイルに対応する教材整備や、学習に適応しにくい生徒への個別的支援の検討が挙げられる。

本研究は、作業療法士が地域における子ども支援に関わる意義と実践の可能性を示したものであり、教育と福祉の連携による包括的支援の一環として、今後の発展が期待される。とくに、こうした支援は中学生本人の生活や学びだけでなく、地域における高齢者や大学生など多世代の役割意識や生きがいにも波及し得る。地域福祉の基盤強化という視点からも、本プログラムのような実践の継続と評価が重要である。この研究成果は、以下に論文として掲載される予定である。

- 池田晋平、岩淵百合子、中村正人、芳賀博(2025). 東京都A市における中学生を対象とした学習支援プログラムの評価と課題. 東京作業療法13・14【印刷中】.

(4)「東京都A市における中学生を対象とした学習支援プログラムのプロセス評価と他地区への波及可能性の検討」

本研究の目的は、東京都A市において2018年より実施してきた中学生対象の学習支援プログラム（以下、本事業）の活動プロセスを評価し、その成果と課題を明らかにするとともに、他地区への展開可能性を検討することである。2024年12月に小・中学校副校長、民生・児童委員、福祉関係者等を対象にフォーカス・グループ・ディスカッションを実施し、得られた逐語録を質的記述的アプローチにより分析した。

本事業は、近隣中学校との連携のもと2018年11月に開始され、定期考查前の1週間程度、年3回の頻度で自習室を開放し、大学生ボランティアや地域講師による学習支援と夕食の提供を組み合わせたプログラムとして運営されてきた。初期段階では、大学生ボランティアの積極的関与により、中学生との信頼関係が築かれ、学習に集中できる環境の整備が試みられた。2020年の新型コロナウイルス感染拡大により一時的な活動停止を余儀なくされたが、2022年度からは感染対策を講じつつ再開され、定員を6名程度に限定したうえで運営が継続された。参加生徒の中には大学生との交流を楽しみに通う者も多く、家庭的で安心できる雰囲気が形成された。また、生徒自らが「レクリエーションタイム」を設けるなど、自主性を発揮する様子も見られた。参加理由は多様であり、家庭環境により学習に集中できない者、転校等によって居場所を求める者、夕食提供を主目的とする者などが含まれていた。

2022年4月からは小学生を対象とした居場所支援も週2回開始され、本事業との運営調整が必要となった。その結果、居場所を必要としない子どもは自然と離脱し、発達や生活環境に困難を抱える子どもが残る傾向が強まった。また、小中学生の混在によりトラブルが増加し、小学生利用者が減少するなどの影響が生じた。さらに、本事業においても、学習に意欲的な生徒とそうでない生徒が同じ空間に集まることによって学習環境が悪化し、勉強に集中したい生徒の離脱が相次ぐなど、自習室としての機能が十分に果たされていない状況となった。

同市による中高生対象のアンケート結果では、勉強だけでなく「友人との交流や遊びの場」を求める声が多く、本事業のような学習支援に特化した空間が、必ずしも中高生のニーズに適合していない可能性が示唆された。加えて、近隣に大学が存在しないという地理的要因により、学習支援に適した大学生ボランティアを定期的に確保することが困難であることも大きな課題であった。他方で、大学生ボランティアの存在が生徒にとって学習支援以上の価値を持っていたことや、特性を有する子どもたちが感情調整力や社会性を獲得していく過程が観察されたことは重要な成果である。また、地域の学校教員や民生委員との連携が年々深化し、支援の継続性と広がりを支えている点も特筆に値する。

本研究は、地域の実情を踏まえた学習支援のプロセスにおける課題と成果を明らかにし、他地域での実践展開に向けた実践的知見を提供するものである。今後は、地域特性や子どもたちの多様なニーズに応じた柔軟な運営体制の構築、大学生等の人的資源の安定的確保に向けた仕組みづくり、さらに「居場所」と「学習支援」の両機能をバランスよく統合したプログラム設計が求められる。

参考文献

- 1) 厚生労働省：平成 28 年国民生活基礎調査の概況 .
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/16.pdf> (参照 2021-10-16).
- 2) 町田大輔 , 他 : 全国の子ども食堂の運営実態 . 日本食育学会誌 12(4) : 335-341 , 2018.
- 3) 清水冬樹 , 他 : 市民社会における子ども支援の視点に関する研究 ~おしつけにならない食支援のあり方を手がかりに . 旭川大学短期大学部紀要(48) , 65-78 , 2018.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] 計2件 (うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件)

1. 著者名 Shinpei Ikeda, and Hiroshi Haga	4. 卷 11
2. 論文標題 The Impact of Japan's Soft Lockdown on Depressive Symptoms among Community-Dwelling Older Adults	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Healthcare	6. 最初と最後の頁 1239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/healthcare11091239	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ikeda Shinpei, Yuriko Iwabuchi, Masato Nakamura, Kanta Ohno, and Hirotomo Shibahashi	4. 卷 12
2. 論文標題 Child Poverty and Its Associated Issues in A City, Tokyo: Insights from Community-Based Participatory Research	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 Children	6. 最初と最後の頁 252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/children12020252	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 岩淵百合子, 池田晋平
2. 発表標題 多世代の居場所づくりプロジェクトUI～結～の立ち上げと実践報告
3. 学会等名 地域公益活動実践発表会 2023 Part.2
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岩淵百合子, 池田晋平
2. 発表標題 社会福法人の地域貢献事業 - リスクをとって試行錯誤する意義 -
3. 学会等名 特定非営利活動法人ひとりとみんな解散総会 記念講演
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池田晋平, 岩淵百合子, 中村正人, 芳賀博
2. 発表標題 東京都A市における中学生に対する学習支援プログラムのセオリー評価と今後の課題 - 中学生との協働の試み -
3. 学会等名 第10回日本予防理学療法学会学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池田晋平, 小美野桜雪, 岩淵百合子, 中村正人, 芳賀博
2. 発表標題 東京都A市における子供の貧困の実態と地域に求められる役割 - ステークホルダーを対象にしたニーズ調査 -
3. 学会等名 第20回東京都作業療法学会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------